

独立行政法人国際交流基金の平成18年度の業務実績に関する総合評価

業務実績全体の評価

1. 全般的評価

平成18年度においては、中期計画期間の最終年度として、独立行政法人国際交流基金(以下、「基金」)は、期間中の定量指標の達成のために必要な業務運営の効率化や、外交政策上の重要性に基づいた事業の効果的实施に引き続き取り組んだ結果、中期計画期間における数値目標を達成、事業の内容についても、外部専門家、裨益者、在外公館などから良好な評価を得ており、総じて中期計画の実施状況は順調であったと言える。

一般管理費の対14年度比1割削減、運営費交付金を充当して行う業務経費の対前年度1%以上削減については、着実に実施された他、18年度は、組織設立以来はじめての人事制度改革を実施し、人事評価制度と連動した人事・給与システムへの移行により、職員の意識改革、組織の活性化を図るとともに、今後の人件費の削減も目指している。事業面においては、外交上の必要に応じて開始された日中交流センター事業について、中国の高校生の長期招聘プログラムが高い注目を集めた。また、日本語能力試験については受験者数が大幅に増加(前年比24%増)するとともに受験料の国内還元額も大幅に増額し自己収入の増加にも貢献した。日本語事業については、能力試験以外にも、米国のAP制度への日本語導入、若者向け新映像教材の開発、民間資金導入など成果が見られた。

今後は、次期中期計画を達成するために、更なる業務の合理化、効率化に取り組むとともに、事業の不断の見直しを継続する必要がある。新人事制度のもとで、人事評価制度の定着と効果を評価していく必要があり、また、人件費は、総額の削減のみならずラスパイレズ指数の国家公務員との差への継続的な対応の必要がある。また、附属機関の施設稼働率向上と運営効率化について、さらなる努力が求められる。

(1) 外交上の必要性への対応

(イ)平成18年度においても、外務省と協議の上、国・地域ごとの中長期的方針、重点地域における国・地域別方針を策定し、各年度の周年事業及び在外公館からの要望等短期的な必要性和併せて、外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」を適切に行っている。各事業グループにおいて、基盤の充実度や交流実績によって、国・地域ごとに実施する事業を取捨選択するなど、中長期方針に沿った形で効果的な事業実施に努めている。

(ロ)反日感情の高まりが懸念された中国や韓国について、「日韓文化交流5ヵ年計画」に基づいた事業の実施や、18年度に立ち上げた日中交流センターによる中国の高校生の長期招聘や中国における「ふれあいの場」開設準備などを通じ、交流の促進に引き続き努めている。

(ハ)日豪交流年、中東との集中的文化交流事業、日印交流年など、外務省が外交上重要とした周年事業、大型文化事業に重点的な対応が図られた。

(2)「業務運営の効率化」・「業務の質の向上」等

- (イ) 一般管理費全体では年度計画額を0.9百万円上回る削減となったとともに、削減目標である14年度比10.0%の削減を達成した。
- (ロ) 決裁規程の一部改正による決裁の効率化、現地事情に即した迅速・効率的な事業実施を目的とした海外事務所への権限委譲、プログラム数の削減など、組織運営・事業実施体制の更なる効率化のための取り組みが行われている。
- (ハ) 日本語能力試験については、受験者数、受験料収入の還元収入が大幅に増えており、極めて順調な実施状況である。
- (ニ) 国際交流基金フォーラムを廃止した一方で、旧図書室を改造して一般向け情報提供・広報のための施設(JFIC)を開設するなど、スクラップ・アンド・ビルドも行いながら、事業分野別取り組みや国・地域別取り組みを順調に行っており、外部有識者、稗益者、在外公館による評価も良好である。

2. 今後の業務において特に考慮すべき事項

上記1.で指摘した事項の他、次期中期計画において、「基金」が今後取り組むべき措置、及び本委員会として来年度以降の評価のために注視する点は以下の通りである。

(1) 外交上の必要性への対応

- (イ) 引き続き国際文化交流事業の効果的及び効率的な実施に努めることが求められ、外交上の必要性にできるだけの確に対応していくために、事業の内容については今後も不断の見直しが必要である。
- (ロ) 他者との連携による事業の費用対効果の増大に引き続き努めるべきである。民間との連携のメリットを常に考え、地方自治体やNPOとの連携も引き続き図っていくことが望まれる。
- (ハ) 平成17年度評価の際に本委員会が指摘した、国際文化交流事業についてのアウトカム指向の評価手法については、調査検討は行われているものの未だ導入には至っておらず、導入に向けた取り組みを引き続き求めたい。
- (ニ) 事業に対するアンケートや在外公館、外部専門家による評価結果は良好であるが、評価基準の設定、経年比較データ他により、評価の客観性と妥当性をより高めることが望まれる。

(2) 「業務運営の効率化」・「業務の質の向上」等

- (イ) 今期中期計画期間の一般管理費削減の目標は達成したが、次期中期計画における削減目標はさらに厳しいものとなっており、次期中期計画で実施すべき措置の着実な実施を期待する。
- (ロ) 学歴・所在地等の特殊要因を除いたラスパイレス指数については、昨年度より下がったものの依然として5%以上高い状況であり、継続的な対応が必要である。

- (八) 事業の効率的な実施を目的として、海外事務所への予算の増配分・権限委譲を行っているが、今後もこれを推進する場合には、海外事務所への委譲による本部経費の効率化も視野に入れた検討も必要である。
- (二) 日本語国際センターの18年度稼働率が17年度を若干下回っており、今後附属施設稼働率向上のための更なる取り組みが望まれる。

項目別評価の総括

1. 業務運営の効率化

中期目標では、一般管理費を対14年度比で1割削減、また運営費交付金を充当する業務経費を毎年度1%以上削減することとされていたが、中期計画最終年度である18年度において両方とも順調に達成された。他方、次期中期目標では一般管理費を対18年度比で15%減、運営費交付金を充当する業務経費を毎年度1.2%以上削減することとしており、これまで以上の削減が必要となる。引き続き効率化が求められ、事務所借料以外の一般管理経費も削減努力が求められる。役職員給与については総額の削減に加えて、学歴・所在地等の特殊要因を除いてもラスパイレ指数が依然として5%以上高い状況に対して継続的な対応が必要である。

決裁規程の一部改正による決裁の効率化、現地事情に即した迅速・効率的な事業実施を目的とした海外事務所への権限委譲、プログラム数の削減など、組織運営・事業実施体制の更なる効率化のための取り組みが行われている。他方、海外事務所への権限委譲の際には、本部経費の効率化など、経費削減の面からの検討も必要である。

事業評価の方法に関しては、上記2.(1)(イ)及び(ロ)の他、国別評価手法についても、韓国に続きドイツにおいて試行調査を行っているが、調査の成果を具体的に評価の実務に反映することを期待する。独立行政法人化以降、基金は事業評価の方法・体制の整備を進めてきたが、事業評価の方法にはまだ課題があり、さらなる改良に向けた取り組みが必要である。

2. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上

外交上の必要性に応じた中長期事業方針の策定や事業・プログラムの重点化については、引き続き適切な取り組みがなされたと評価できる。また、周年事業や特記事項への対応等についても、在外公館の満足度や特記事項の採用率などから適切に行われたと言える。他方、外交上の要請に応じた「選択と集中」が事業費の配分や人員配置の面でどのように表れたか、また、外部との連携による経費節減効果を、具体的に把握・検証する方法の検討が望まれる。

広報の強化については、従来の「国際交流基金図書館」等を改修し、国際文化交流全般及び基金事業に関する情報を総合的に提供する「JFIC」をオープンし、広報実施体制を強化した。ウェブサイトのインタラクティブ性が外部で高い評価を受けたこと、韓国語版の広報DVD制作等に見られるように、引き続き広報強化の努力が続けられた。国際文化交流の重要性を国民に訴えるためにも、広報の充実は重要

課題であり、今後も多面的なアプローチが望まれる。

海外の日本語教育の推進については、米国のAP制度への日本語導入支援、若者向け新映像教材の開発、ハンガリー等における基金の専門性を生かした外部資金との連携など、各種の成果や有意義な取組みが見られた。日本語能力試験については、受験者数が前年より24%増えたのに加え、受験料収入の一部を現地実施機関から基金に還元させる制度を推進した結果、還元額が17年度の21百万円から124百万円に大幅増となったことも事業の経費効率向上として高く評価できる。今後は、年間試験回数の複数回化の準備を着実に進めることにより、更なる事業の充実を期待する。

地域的な対応については、各種交流年事業（日豪交流年、中東との集中的文化交流事業、日印交流年）等、外交的重要性をふまえた重点的交流を行うとともに、中国・韓国の反日機運に対応する形での事業の実施、ニューデリー事務所の文化センター化など、特にアジア大洋州地域に積極的な事業展開を行った。その中でも、18年度に立ち上げた日中交流センターは、中国の高校生長期招聘が日中双方の関心を集めた他、交流の拠点としてウェブサイトを開設するなど、特に若年層の日本理解、交流促進に貢献するものとして有意義である。

3. 予算、収支計画及び資金計画

日本語能力試験収入が大幅に増えるなど、寄付金収入も含め自己収入が計画額を上回ったことは評価できる。今後は、交付金漸減の中で、事業費確保の観点から自己収入の増加がますます重要となるところ、特に日本語事業については、日本語能力試験をはじめとして今後も収入増を図っていくべきである。

執行管理の改善については、今期中期計画期間を通じて、事業グループ単位での予算の執行監理及び収入見込み把握に努めてきており、18年度についても適切な執行管理が行われている。年度途中において発生する外交上のニーズ等に柔軟・機動的に対応する必要もあり、今後も効率的・効果的な予算管理が望まれる。

4. 短期借入金の限度額

実績がないため評価対象外とした。

5. 重要な財産の譲渡、担保

実績がないため評価対象外とした。

6. 剰余金

実績がないため評価対象外とした。

7. その他

組織設立以来はじめての抜本的な人事制度改革を実行に移し、人事評価制度と連動した人事・給与システムに移行した。職員の意識変革と組織の活性化という新制度の目的の実現度や効果を今後見極める必要がある。また、役職員の人件費総額の削減やラスパイレス指数の適正化にどのように作用するかについても注視する必要がある。

附属機関の宿泊施設については、関西国際センターの宿泊施設稼働率は平成17年度より改善したが、日本語国際センターについては17年度の稼働率を下回った。閑散期における稼働率の向上など、附属機関の稼働率向上、有効利用のために更なる取り組みが望まれる。また、施設運営管理委託契約への競争入札の導入等により、施設運営経費の節減にも努力する必要がある。

(了)